

「地域循環圏」政策の 目指すべき方向性とその具体策

環境省循環型社会推進室・リサイクル推進室

I. 「地域循環圏」政策のこれまでのあゆみ

(1) 地域循環圏とは

- 地域循環圏とは、「地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させることにより、重層的な循環型の地域づくりを進めていく」という考え方。
- つまり、廃棄物等の適正な処理を前提としつつ、循環資源そのものや地域特性などに対し、従来からの見方や捉え方を変えることで、これまで未活用であった循環資源を最適な規模で循環させることができ、重層的な循環型の地域を作ることができるといったものである。



図 地域循環圏がもたらす効果

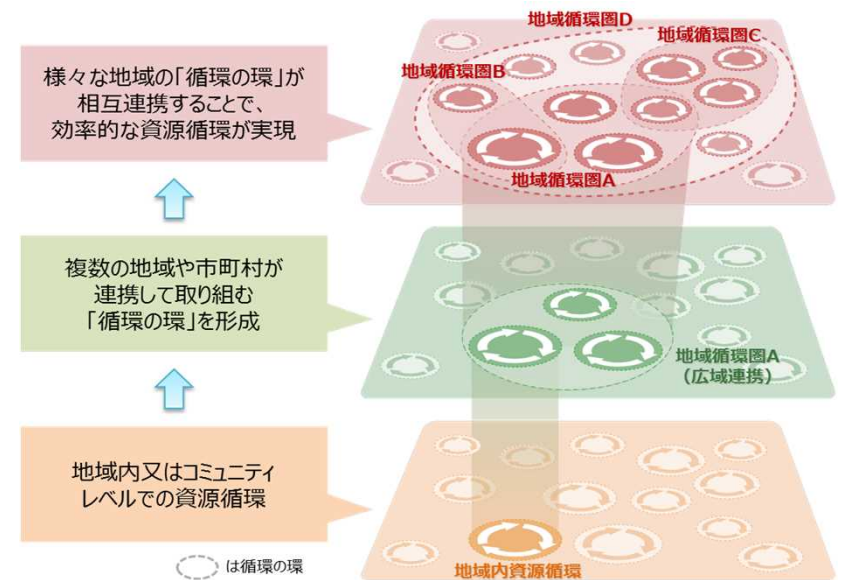
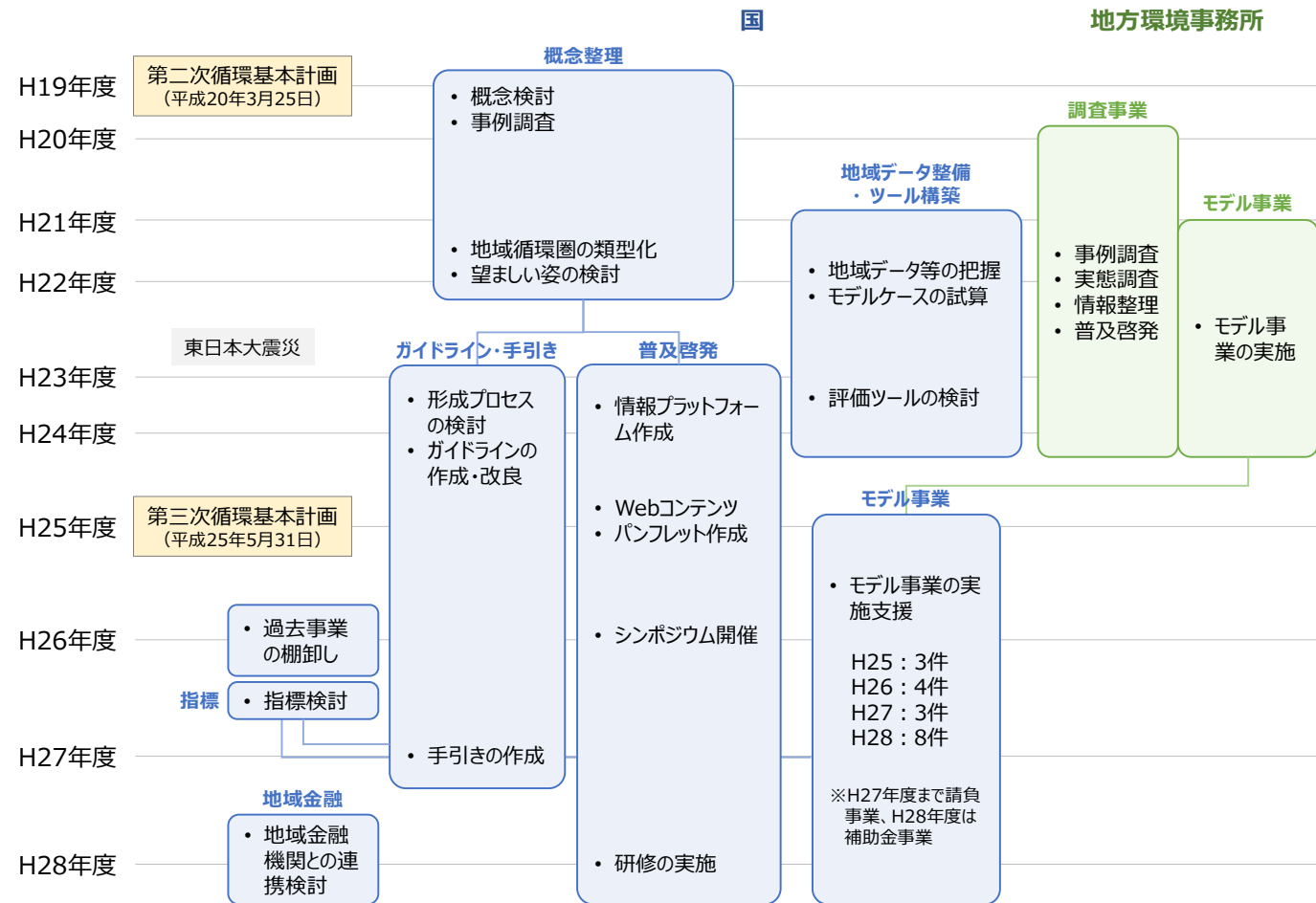


図 地域循環圏の広がりイメージ

I. 「地域循環圏」政策のこれまでのあゆみ

(2) 地域循環圏に関する過去の環境省事業実施状況（平成20～28年度）



地域循環圏の本格的な全国展開へと繋がる施策の充実が必要

Ⅱ. 「地域循環圏」政策が目指すべき方向性

(1) 地域の活性化への貢献をより重視

- 現在、策定に向けた議論が行われている「**第四次循環型社会形成推進基本計画**」(案)においても、地域において、「循環資源、再生可能資源、ストック資源の有効活用などにより、地域の自然、物質、人材、資金を地域で循環させ、地域のオーナーシップと魅力を高め、地域の活性化に繋げていくこと」の重要性が謳われているところ。
- 「地域の活性化」は、従来から「地域循環圏」政策の目的の一つであったが、今後の地域循環圏構築に向けた具体的支援等の実施に当たり、その視点を更に重視。

(2) 中小規模自治体への普及のための方策

- 中小規模の市町村の中には、財政逼迫や職員数の減少を受け、通常業務だけでも精一杯な自治体も多く、こうした自治体に対しては、「手挙げ方式」の支援メニューは有効に機能しづらい。
- 「地域循環圏」の水平展開を進める上では、こうした、どちらかという「受け身」気味の市町村に、プッシュ型でアプローチする方策も用意する必要あり。

(3) 事業化を促進する方策の充実

- FS実施後の事業化への到達は従来からの課題。このフェイズにおける推進策の充実が必要。

Ⅲ. 具体的な「地域循環圏」政策の検討

I・IIを踏まえた具体的な「地域循環圏」政策として、下記のような、フェイズごとの政策のパッケージが考えられるのではないかと。

【フェイズ1】 地域課題の掘起し～地域での検討開始

施策①：地域循環圏の普及啓発用パンフレットの作成

- 典型的な地域循環圏の取組事例を4～5件程度紹介しながら、予備知識のない人にも、地域循環圏とは何かを理解してもらえる、わかりやすい入門編のパンフレットを作成。

施策②：地域での相談会の開催

- 年間全国2箇所程度で地域循環圏の構築に関する相談会を開催。開催都道府県内の市町村や企業・NPO等が地域循環圏に関する検討を始めるきっかけ作りをするとともに、地域における新たな循環の取組に繋がるシーズの掘起しを図る。
- 相談会の開催に係る事務は、環境省循環室（及びその委託先）と地元自治体（基本的には都道府県）及び地域にネットワークを有する機関（地環研、地元大学、地方銀行等）が担うことを想定。
- 具体的なコンテンツとしては、先行取組事例の紹介や有識者への相談会、シーズ掘起こしのための有識者による現地訪問等。

Ⅲ. 具体的な「地域循環圏」政策の検討

【フェイズ2】 事業構想～事業計画の策定

施策③：地方公共団体による地域循環事業FSの支援（継続）

- 低炭素化にも資する地域資源の新たな循環に取り組もうとする地方公共団体の実現可能性調査（FS）を支援。
- 採算性・事業性と併せ、実施主体となる地方公共団体にとっての課題解決や将来像実現に貢献する内容であることを重視。

施策④：過年度FS実施事業の総括

- 過年度のFS実施者からの報告書やFS実施者に対するアンケート等を元に、過年度実施のFS事業の内容を評価し、今年度以降のFS事業実施者が参考にすべき点、注意すべき点などを洗い出し。
- 総括の結果は環境省webページに掲載する等して広く周知を図り、毎年のFS事業のレベルアップに繋げる。

Ⅲ. 具体的な「地域循環圏」政策の検討

【フェイズ3】 事業化

施策⑤：地域金融機関との連携

- 事業化のキープレイヤーとして地域の金融機関を念頭に置き、それとの連携の進め方を模索（まずは、地方銀行へのヒアリング等による具体的な連携方策の検討から）。

施策⑥：優良事例を周知する仕組み等の検討

- 地域循環圏の趣旨に合致し、地域の活性化にも貢献している取組を特定し、広く紹介することで、そのような取組の更なる事業化を後押しする仕組みについて検討。